平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月15日

上場会社名　　株式会社ティーガイア　　上場取引所　東
コード番号　　3738　　ＵＲＬ　http://www.t-gaia.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹岡　哲朗
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　経営企画部長　（氏名）俣野　通宏　　ＴＥＬ　03 - 6409 - 1010

定時株主総会開催予定日　　平成26年６月19日　　配当支払開始予定日　平成26年６月20日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月19日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	707,004	△4.1	12,760	8.1	12,665	8.3	6,835	3.8
25年３月期	736,850	3.4	11,807	△20.6	11,691	△21.2	6,586	△17.0

（注）包括利益　　26年３月期　　6,894百万円　（4.4%）　　25年３月期　　6,605百万円　（△16.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	86.74	86.67	26.4	6.3	1.8
25年３月期	82.77	82.72	23.4	5.7	1.6

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	199,631	23,713	11.8	343.41
25年３月期	201,238	28,177	14.0	356.89

（参考）自己資本　　26年３月期　　23,594百万円　　25年３月期　　28,177百万円

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	19,834	△2,223	△16,150	3,490
25年３月期	2,698	△1,239	△1,454	1,997

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	3,500.00	－	17.50	－	2,762	42.3	10.1
26年３月期	－	17.50	－	17.50	35.00	2,584	40.3	10.0
27年３月期（予想）	－	17.50	－	17.50	35.00		33.2	

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたので、平成25年3月期の期末の１株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年３月期の期末の１株当たり配当金は3,500円となり、年間の１株当たり配当金は7,000円となります。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	720,000	1.8	13,000	1.9	12,800	1.1	7,250	6.1	105.52

（注）平成27年３月期の第２四半期（累計）連結業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	79,005,600株	25年３月期	78,952,800株
②　期末自己株式数	26年３月期	10,300,336株	25年３月期	43株
③　期中平均株式数	26年３月期	78,803,864株	25年３月期	79,578,208株

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年５月21日(水)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）連結財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（表示方法の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（企業結合等関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策等による円安・株高を背景に、企業収益や個人消費の持ち直しがみられる等、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率引き上げによる景気への影響や新興国経済の成長鈍化が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、主要通信事業者３社からiPhoneが発売されたことにより、積極的な顧客獲得競争が展開され、スマートフォンの普及が促進されました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は560万台となり、スマートフォンの販売比率は約７割となりました。

モバイル事業においては、関連商材・サービスを含めたスマートフォンやタブレットの販売強化に加え、販路の収益改善や全社的な業務効率化等の構造改革を推進した結果、営業利益は増加いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの端末販売の増加に加え、各種ソリューションサービスの獲得も堅調に推移したことにより、営業利益は増加いたしました。

決済サービス事業他においては、EC（電子商取引）やSNS（Social Networking Service）上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が伸び悩んだことに加え、中国での携帯電話等販売事業において新規出店を推進した結果、営業利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,070億４百万円（前期比4.1%減）、営業利益127億60百万円（同8.1%増）、経常利益126億65百万円（同8.3%増）、当期純利益68億35百万円（同3.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モバイル事業）

当連結会計年度につきましては、主要通信事業者３社による積極的な顧客獲得競争が展開され、期末商戦においては新規契約を中心に販売市場は活性化いたしました。しかしながら、夏商戦における販売台数の落ち込みを補うことができなかったことに加え、前期に引き続き販売チャネルの最適化を推進したこと等により、販売台数が前期比で減少した結果、売上高は5,764億39百万円（前期比2.1%減）となりました。

当社グループは、当期のスローガンである「現場主義の徹底」「スマホワールドの実現」の下、社内教育・研修機関である「TGアカデミー」を中心に、各店舗における業務品質の向上や現場力の強化を図ってまいりました。スマートフォンおよびタブレットの普及に伴い、関連商材や各種サービスの需要が高まる中、当社グループはお客様の満足度向上と利便性を高める総合的な提案を強化したことに加え、販路の収益改善や全社的な業務効率化等の構造改革を推進した結果、営業利益は87億99百万円（同8.1%増）となりました。

（ソリューション事業）

当連結会計年度につきましては、FTTH等光回線サービスの販売は底堅く推移した一方、法人顧客向けの端末販売が増加したことに加え、スマートフォンやタブレット導入時のキッティングサービスやMDM（Mobile Device Management）等の各種サポートサービスの獲得も堅調に推移した結果、売上高は285億49百万円（前期比5.6%増）、営業利益は31億82百万円（同24.3%増）となりました。

（決済サービス事業他）

当連結会計年度につきましては、EC（電子商取引）やSNS（Social Networking Service）上での決済に利用できるPIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が伸び悩んだ結果、売上高は1,020億14百万円（前期比15.8%減）となりました。

利益面においては、決済サービス事業における収益は前期並みを確保したものの、中国での携帯電話等販売事業において新規出店を推進した結果、営業利益は７億78百万円（同29.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府主導による金融政策等を背景に、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、消費税率引き上げに伴う消費低迷や海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行きについては不透明な状況が続くものと思われます。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレットの更なる普及に加え、新料金プランの導入や通信の高品質化が進み、販売市場は堅調に推移することが予想されます。

ソリューション事業においては、企業におけるスマートフォンやタブレットの導入が加速し、端末販売は堅調に推移することが想定されるとともに、セキュリティ対策やシステム連携等の需要拡大により、各種ソリューションサービスの販売増加も予想されます。一方、FTTH等光回線サービスの販売においては、モバイルブロードバンドとの競争が激化するものと見込まれます。

決済サービス事業他においては、ECやアプリケーション内での決済金額の増加により、ギフトカードを中心に販売は堅調に推移することが予想されることに加え、新たな販路や商材の開拓も進むものと見込まれます。

平成27年３月期の業績見通しについては、端末販売における商品構成の変化や通信事業者の施策変更等の事業環境の変化を想定しております。このような状況下、当社はタブレットの拡販やスマートデバイスの普及に伴う関連商材・各種ソリューションサービスの販売強化に加え、Web決済金額の増加に伴うギフトカードの需要拡大等を見込んでおります。また、当期に引き続き全社的な業務効率化等の構造改革を推進し、販売スタッフの正社員化や海外事業への投資等を勘案し、売上高7,200億円（前期比1.8%増）、営業利益130億円（同1.9%増）、経常利益128億円（同1.1%増）、当期純利益72億50百万円（同6.1%増）を予想しております。

なお、当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場は、通信事業者間の競争や新規事業者の参入等により事業・市場環境の変化が激しく、通信事業者の事業方針や料金施策等に大幅な変更が生じた際には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、業績への影響が想定されるかかる方針や施策の変更は、期初において確定しているものではなく、その時期や規模を予測することが困難であるため、投資判断情報として当社グループの第２累計四半期連結決算の業績予想を提供することは、合理性・有用性において必ずしも適切ではないと判断するに至りました。従って、当社は第２累計四半期連結決算の業績予想を作成せず、通期のみの記載といたします。

業績に重要な影響を与える要因につきましては、「１．経営成績（４）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成26年３月期に売上高7,100億円、営業利益128億円、経常利益127億円、当期純利益70億円という目標を掲げておりましたが、実績は売上高7,070億４百万円、営業利益127億60百万円、経常利益126億65百万円、当期純利益68億35百万円の減収増益となり、目標未達となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、1,832億66百万円となりました。これは主に売掛金が20億10百万円、商品が46億37百万円それぞれ減少し、未収入金が36億33百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、163億64百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は1,996億31百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.1%増加し、1,634億66百万円となりました。これは主に買掛金が79億73百万円、短期借入金が75億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49.3%減少し124億50百万円となりました。これは主に長期借入金が121億円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,759億17百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15.8%減少し、237億13百万円となりました。これは主に当期純利益68億35百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億63百万円による利益剰余金の減少、および自己株式の取得87億55百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円増加し、当連結会計年度末には34億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果得られた資金は、198億34百万円（前連結会計年度は26億98百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で126億49百万円計上したこと、たな卸資産の減少額47億29百万円、仕入債務の増加額79億52百万円、法人税等の支払額41億６百万円によるものであります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は、22億23百万円（前連結会計年度は12億39百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出９億88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億10百万円によるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果使用した資金は、161億50百万円（前連結会計年度は14億54百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の純減額21億18百万円、長期借入金の返済25億55百万円、自己株式の取得による支出87億55百万円および、配当金の支払額27億63百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期（連結）	平成25年３月期（連結）	平成26年３月期（連結）
自己資本比率（%）	23.2	13.5	14.0	11.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.6	33.8	43.3	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	339.6	△502.5	2,056.7	256.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.5	△53.6	11.5	98.8

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 ： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー / 支払利息

２．平成23年３月期は個別財務諸表、それ以外は連結財務諸表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、１株当たり17円50銭を予定しており、昨年12月の中間配当金17円50銭と合わせると年間配当金は１株当たり35円となります。

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成26年３月に自己株式10,300,200株を87億55百万円で取得いたしました。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、１株につき35円（中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭）を予定しております。

また、配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。よって、従来どおり中間期末日および期末日を基準日とした年２回の配当を実施する予定です。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人財育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっており、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②通信事業者との代理店契約について

当社グループの主な事業分野である携帯電話の販売・取次業務は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者及び当社が契約継続に同意する限り、１年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続の開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められております。

また、当社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、通信事業者において手数料の支払い停止や代理店契約を解除できる旨等が定められているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業界における競合について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場では、携帯電話の契約数が人口を上回り、各事業者間における顧客獲得競争は激しさを増してきております。また、当社グループを含めた販売代理店間における競争においても、今後は更に激しさを増すものと考えており、競争優位性を確保できない場合には、当社グループの業績は競合による利益率の低下等の要因により影響を受ける可能性があります。

④企業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制・法改正等について

電気通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）等の法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社に対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を与える法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総務省の「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定等が実施された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥販売スタッフの確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、販売スタッフの十分な確保が必要と考えております。しかしながら、携帯電話販売業界においては、スマートフォンの本格的な普及に伴う接客時間の増加や店頭業務の複雑化により、販売スタッフの確保および定着率の向上が課題となっております。当社グループは、正社員化を推進する人事制度の導入やワークライフバランスの推進等による魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修機関「TGアカデミー」を中心とする販売スタッフの育成に全社を挙げて取り組むことで、販売スタッフの確保および定着率の向上に努めております。

しかしながら、販売スタッフが十分に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦主要株主である筆頭株主との関係について

平成26年３月31日現在、住友商事㈱は当社発行済株式総数79,005,600株（自己株式10,300,336株含む）のうち29.55％を所有しており、同社は当社の主要株主である筆頭株主でありますが、当社グループの事業分野である携帯電話等の販売・取次事業、固定電話等の取次事業および決済サービス事業は同社から独立して事業運営にあたっております。

⑧海外事業の展開について

当社グループは、海外の会社との外貨建ての取引や出資、ならびに外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表の円換算額について、外国通貨レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、海外連結子会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

⑨訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社にとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の１社であるインコム・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年８月３日に行った仮処分命令申立（以下「本件仮処分命令申立」）について、同裁判所は、平成25年６月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定（以下「本件決定」）を下しました。

当社は、本件決定に従った対応をとる一方、平成25年６月28日、本件決定の取消しを求め、東京地方裁判所に保全異議申立を行いました。平成26年３月４日、同裁判所は、当社主張の一部を認め、本件決定の一部を取り消す保全異議申立に対する決定を下しました。当社及びインコム・ジャパンは、当該決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：１億80百万円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めております。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社および連結子会社５社（㈱ＴＧ宮崎、天閣雅（上海）商貿有限公司、日本ワムネット㈱、他２社）により構成されており、コンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、法人向けの携帯電話の販売やFTTH等光回線サービスなどの契約取次を行うソリューション事業およびPINやギフトカードを販売する決済サービス事業他を柱としております。当社の具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの契約取次事業とは、当社と通信事業者（㈱ＮＴＴドコモ、ＫＤＤＩグループ、ソフトバンクグループ等）との間で締結している代理店契約に基づき、コンシューマに対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。コンシューマへの通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社の全国に広がる販売チャネルにて行っており、当社直営ショップでの店舗販売に加え、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売を行っております。

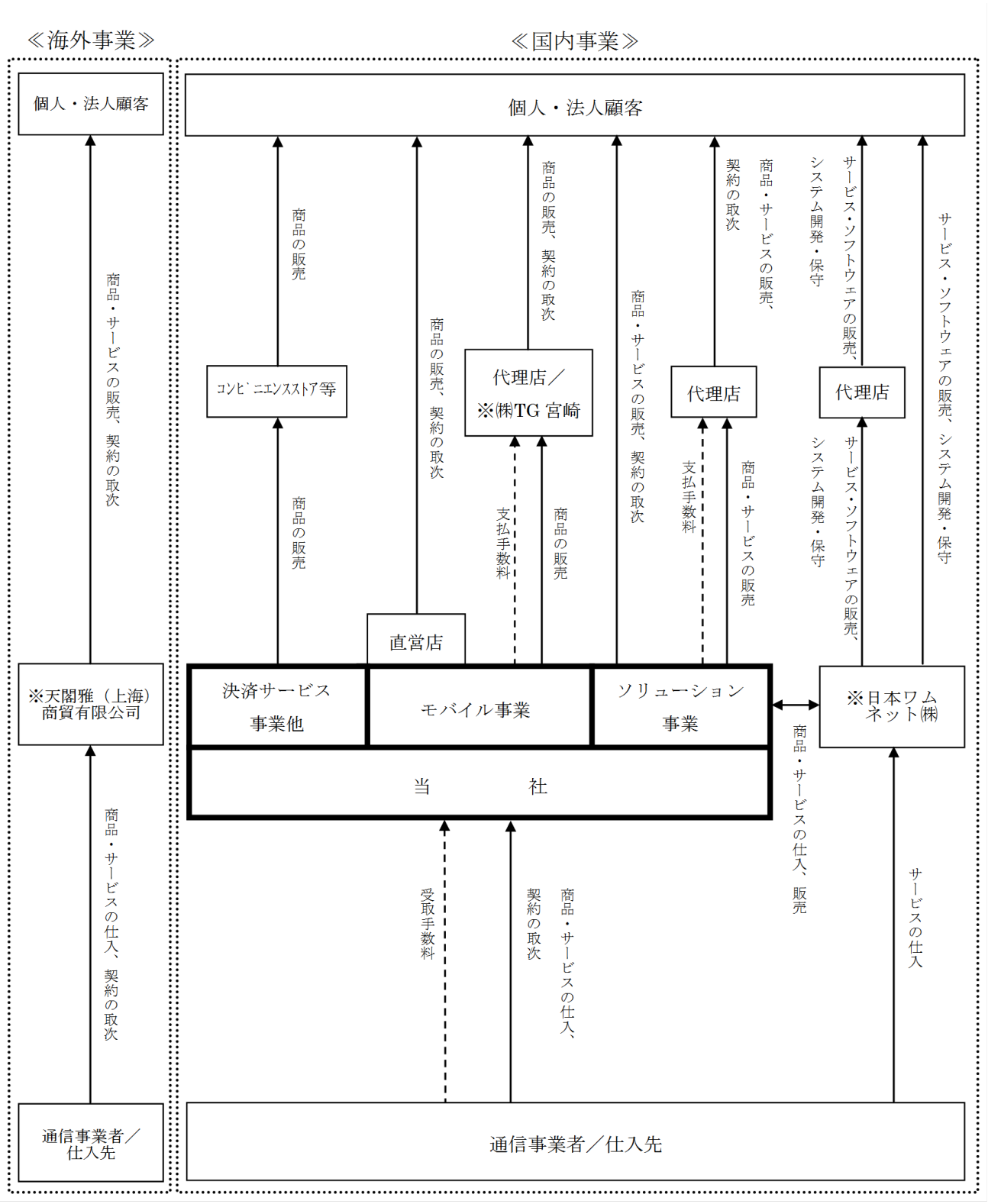
(2) ソリューション事業

主な事業内容は、法人向けの携帯電話の販売事業やソリューションサービスの提供、法人・個人に対するFTTH等光回線サービスの契約取次事業であります。当社は、モバイル事業における通信事業者に加え、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等との間で締結している代理店契約に基づき、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行い、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。また、法人に対して、端末・回線管理サービス等のソリューションサービスを提供しております。

(3) 決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社連結子会社

（注）上記系統図の連結子会社３社以外にも、連結子会社２社があります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中、持続的成長のために、全社的な業務効率化に加え、既存事業の更なる強化や海外事業等の新たな事業分野へ積極的に取り組むことによって収益基盤を強化します。また、経営の透明性の確保、企業の社会的責任を果たすことにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループは平成26年４月より、以下の新たな企業理念を掲げております。

TGビジョンーティーガイアの企業姿勢ー

『未来を拓く、明日への飛躍 ～ CHALLENGE TOMORROW ～』

TGミッションーティーガイアの使命ー

・新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。
・社員とその家族に感謝し、平等なチャレンジの機会があり、働く喜びを実感できる企業であり続けます。
・全てのパートナーと強い協力関係を築き、健全かつ公正な取引のもと共存共栄に努めます。
・グローバルな企業活動を通じ、あらゆる地域社会の発展に貢献します。
・株主を含む全てのステークホルダーの信頼に感謝し、企業価値を高め続けます。
・リーディングカンパニーとして時代の変化を先取りし、既存事業の強化に加え、新たな市場を開拓します。

TGアクションーわたしたちの行動指針ー

・お客様を第一に考え行動します。
・全ての人から「ありがとう」といわれる最高のサービスを提供します。
・プロフェッショナルとして継続的に自己研鑽を行います。
・お互いを尊重し切磋琢磨することで、無限の可能性を引き出します。
・風通しの良い、積極的なコミュニケーションを図ります。
・チームワークを大切にし、最高のパフォーマンスを発揮します。
・いかなる時も高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。
・現状に満足せず、情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年３月期には売上高7,200億円、営業利益130億円、経常利益128億円、当期純利益72億50百万円を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、スマートフォンに代表されるように通信の高速化や端末の高機能化が進み、飛躍的な進歩を遂げてきております。当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業においては、今後も安定的な需要が見込める一方、通信事業者の施策変更や販売代理店間における競争の激化等により、事業環境は変化していくことが予想されます。

このような事業環境下、当社グループでは新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供することで、継続的な成長を目指してまいります。

モバイル事業においては、携帯電話やタブレットの他、お客様の個々のニーズに合った関連商材・サービスを提供することにより、お客様のスマートフォンライフの充実を図り、販売を拡大していきたいと考えております。そのために、商材の拡充に合わせた体制整備に加え、販売スタッフのスキルアップを通じて、サービス内容・品質の一層の向上に取り組んでまいります。また、当社の直営ショップのみならず、パートナーである二次代理店や量販店等の取引先との関係を強化し、必要に応じて販売チャネルの最適化を図ることで、パートナーを含めた当社グループ全体として、現場主義を徹底し、CSの向上を推進してまいります。加えて、店舗への継続的な投資を行いつつ、市場変化に対応した業務の効率化・構造改革を図ることで、収益性の向上を目指します。

ソリューション事業においては、携帯電話やWi-Fiタブレットの販売に加え、導入時のキッティングサービスやMDM（Mobile Device Management）等の管理・保守サービス、当社独自サービスを含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、法人のお客様との継続的な取引関係の拡大に努めてまいります。

決済・海外事業においては、これまで収益源多様化の一環として取り組んでまいりましたが、引き続きEC（電子商取引）やアプリケーション内での決済金額の増加等により、市場の成長が見込まれることから、販路の開拓・商材の拡充に注力するとともに、更なる収益力の強化を図るため、積極的な投資を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業においては、スマートフォンやタブレット市場の拡大に伴い、端末の高機能化や新たなサービスの登場に加え、アクセサリー等の関連商材の新たな市場も形成されてきております。一方、スマートフォンやタブレット等の販売には高度な商品知識と応対スキルが必要であり、販売スタッフの確保と育成がこれまで以上に重要になってきております。

海外市場においては、新興国を中心にプリペイド式携帯電話からポストペイド式携帯電話への移行が進みつつあり、日本で展開されているようなキャリアショップを中心とした通信事業者による顧客の囲い込み施策がさらに拡大することが予想されます。また、通信の高速化やスマートフォン等の高機能端末の普及により、周辺ビジネスも活性化するものと見込まれます。

このような事業環境下、当社グループは資金力、組織力、情報力等を総合的に活用することにより、既存事業の基盤強化とともに、成長に向けた新たな取り組みを実施してまいります。

具体的に、課題と認識している事項は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、お客様にとって魅力ある店舗作りと販売スタッフのスキルアップが重要と考えております。そのために、キャリアショップ等の移転・改装を推進するとともに、アクセサリー等の関連商材のラインナップ充実を図ります。また、社内教育・研修機関「TGアカデミー」の機能強化による販売スタッフの定着率向上やノウハウの蓄積、提案力強化を図ることで、CS向上に継続的に取り組んでまいります。さらに、ECを含めたアクセサリー専門ショップの出店を拡大することで、お客様のスマートフォンライフの充実を実現してまいります。

一方、市場環境の変化に合わせた業務の見直し、業務効率改善活動を通じたコストの適正化が課題と認識しております。

ソリューション事業においては、法人のお客様が求める商品・サービスに的確に対応し、スマートフォンやタブレットの導入サポートに加え、多様化するデバイスやアプリケーション等を活用した付加価値の高いサービスを提供いたします。

また、モバイルとの組み合わせによるサービス等を契機にして、FTTH等光回線サービスの販売を強化することに加え、販路の効率化を推進し、多様化する新たな顧客ニーズと事業環境の変化に的確に対応してまいります。

そのために、サービスの拡大とともに、提案力の向上・人財強化に努めてまいります。

決済サービス事業においては、市場の成長を捉えるべく、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材等の電子決済サービスおよびギフトカード事業の販路・商品ラインナップの拡大を推進し、お客様の利便性向上を図ってまいります。

海外事業においては、中国の通信事業者であるチャイナユニコムと業務提携し、上海に現地法人（天閣雅（上海）商貿有限公司）を設立し、チャイナユニコムショップを10店舗運営しております。（平成26年３月末時点）

国内で培った販売ノウハウを活かした高品質のサービスを提供するとともに、日系の法人のお客様の現地サポート拠点として、お客様へのトータルサービスの提供を目指しております。

また、海外における決済サービスの足がかりとして、平成25年11月にシンガポールにおいて現地法人（Advanced Star Link Pte.Ltd.）を新たに設立しており、今後、サービス展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も決済サービス事業やアジア市場を中心とした海外事業を推進しつつ、市場性のある事業への投資・人財の育成を通じ、新たな収益源の確保を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997	3,490
受取手形及び売掛金	99,719	97,706
商品	49,783	45,146
貯蔵品	216	131
繰延税金資産	1,288	1,245
未収入金	31,241	34,874
その他	645	687
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	184,875	183,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,125	6,378
減価償却累計額	※1 △4,137	※1 △4,361
建物及び構築物（純額）	1,987	2,017
車両運搬具	21	19
減価償却累計額	△20	△19
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	3,881	4,132
減価償却累計額	※1 △3,066	※1 △3,350
器具及び備品（純額）	814	781
土地	353	353
建設仮勘定	4	－
有形固定資産合計	3,160	3,152
無形固定資産		
のれん	5,547	5,365
電話加入権	16	16
借地権	26	26
ソフトウエア	753	893
その他	－	37
無形固定資産合計	6,344	6,339
投資その他の資産		
投資有価証券	311	401
長期貸付金	118	－
繰延税金資産	1,703	1,642
敷金	4,261	4,319
その他	472	516
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	6,858	6,872
固定資産合計	16,362	16,364
資産合計	201,238	199,631

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,213	82,187
短期借入金	30,567	28,566
1年内返済予定の長期借入金	2,555	12,100
未払金	37,121	35,120
未払法人税等	1,871	3,286
賞与引当金	1,439	1,427
短期解約損失引当金	180	218
その他	564	560
流動負債合計	148,512	163,466
固定負債		
長期借入金	22,368	10,268
退職給付引当金	421	－
退職給付に係る負債	－	389
資産除去債務	1,115	1,178
その他	643	614
固定負債合計	24,548	12,450
負債合計	173,061	175,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106	3,127
資本剰余金	5,593	5,613
利益剰余金	19,406	23,478
自己株式	△0	△8,755
株主資本合計	28,105	23,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	57
為替換算調整勘定	25	73
その他の包括利益累計額合計	71	130
少数株主持分	－	119
純資産合計	28,177	23,713
負債純資産合計	201,238	199,631

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	736,850	707,004
売上原価	670,169	643,694
売上総利益	66,681	63,310
販売費及び一般管理費	※1 54,873	※1 50,550
営業利益	11,807	12,760
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3	3
損害賠償金収入	―	47
受取保険料	27	17
その他	97	50
営業外収益合計	135	122
営業外費用		
支払利息	230	198
その他	20	18
営業外費用合計	250	217
経常利益	11,691	12,665
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 3
投資有価証券売却益	―	103
特別利益合計	6	106
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 0
固定資産除却損	※4 90	※4 47
減損損失	※5 3	※5 49
投資有価証券評価損	0	24
ゴルフ会員権評価損	30	―
特別損失合計	127	122
税金等調整前当期純利益	11,570	12,649
法人税、住民税及び事業税	5,119	5,488
法人税等調整額	△136	325
法人税等合計	4,983	5,813
少数株主損益調整前当期純利益	6,586	6,835
当期純利益	6,586	6,835

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,586	6,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	11
為替換算調整勘定	25	47
その他の包括利益合計	※ 18	※ 58
包括利益	6,605	6,894
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,605	6,894
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,098	5,585	32,052	△12,740	27,997
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△2,750		△2,750
当期純利益			6,586		6,586
連結範囲の変動			△62		△62
自己株式の取得				△3,680	△3,680
自己株式の消却			△16,420	16,420	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7	7	△12,646	12,739	108
当期末残高	3,106	5,593	19,406	△0	28,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52	－	52	28,050
当期変動額				
新株の発行				14
剰余金の配当				△2,750
当期純利益				6,586
連結範囲の変動				△62
自己株式の取得				△3,680
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	25	18	18
当期変動額合計	△6	25	18	127
当期末残高	46	25	71	28,177

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,106	5,593	19,406	△0	28,105
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△2,763		△2,763
当期純利益			6,835		6,835
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△8,755	△8,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	20	4,072	△8,755	△4,641
当期末残高	3,127	5,613	23,478	△8,755	23,464

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	25	71	－	28,177
当期変動額					
新株の発行					41
剰余金の配当					△2,763
当期純利益					6,835
連結範囲の変動				119	119
自己株式の取得					△8,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	47	58	－	58
当期変動額合計	11	47	58	119	△4,463
当期末残高	57	73	130	119	23,713

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,570	12,649
減価償却費	1,322	1,305
減損損失	3	49
のれん償却額	1,588	1,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	94	△28
短期解約損失引当金の増減額（△は減少）	43	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△31
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	230	198
固定資産売却損益（△は益）	△3	△3
固定資産除却損	90	47
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△103
投資有価証券評価損益（△は益）	0	24
ゴルフ会員権評価損	30	－
売上債権の増減額（△は増加）	6,839	2,159
未収入金の増減額（△は増加）	△6,108	△3,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,665	4,729
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,455	7,952
未払金の増減額（△は減少）	5,666	△2,644
その他	96	△136
小計	9,647	24,134
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△235	△200
法人税等の支払額	△6,723	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,698	19,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△991	△988
有形固定資産の売却による収入	12	5
ソフトウエアの取得による支出	△301	△137
投資有価証券の取得による支出	△4	△200
投資有価証券の売却による収入	－	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △1,110
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	17	129
敷金の差入による支出	△346	△342
敷金の回収による収入	336	286
その他	40	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△2,223

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,532	△2,118
長期借入れによる収入	13,700	－
長期借入金の返済による支出	△4,200	△2,555
株式の発行による収入	14	41
自己株式の取得による支出	△3,680	△8,755
配当金の支払額	△2,756	△2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△16,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,766	1,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,997	※1 3,490

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

主要な連結子会社名　　株式会社ＴＧ宮崎
天閣雅（上海）商貿有限公司
日本ワムネット株式会社

当連結会計年度末より、株式を取得した日本ワムネット株式会社、新たに設立したAdvanced Star Link Pte. Ltd.につき、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天閣雅（上海）商貿有限公司および、Advanced Star Link Pte.Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

（イ）商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～34年
器具及び備品	２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれん	10年
ソフトウエア	５年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた０百万円は、「投資有価証券評価損」０百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

２　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,500	1,500

３　偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の１社であるインコム・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年８月３日に行った仮処分命令申立（以下「本件仮処分命令申立」）について、同裁判所は、平成25年６月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定（以下「本件決定」）を下しました。

当社は、本件決定に従った対応をとる一方、平成25年６月28日、本件決定の取消しを求め、東京地方裁判所に保全異議申立てを行いました。平成26年３月４日、同裁判所は、当社主張の一部を認め、本件決定の一部を取り消す保全異議申立に対する決定を下しました。当社及びインコム・ジャパンは、当該決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：１億80百万円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めております。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	191百万円	197百万円
従業員給料	6,243	6,723
臨時勤務者給与	9,615	9,024
賞与引当金繰入額	1,439	1,410
派遣人件費	10,285	7,206
運賃	567	425
その他の販売費	6,589	6,347
不動産賃借料	4,167	4,313
減価償却費	1,322	1,305
のれん償却費	1,588	1,575
業務委託費	1,133	1,000
その他	11,730	11,019

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	4百万円	1百万円
車両運搬具	―	0
器具及び備品	1	1
その他	―	0
計	6	3

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	2	－
計	2	0

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	67百万円	32百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	21	12
ソフトウェア	2	3
計	90	47

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（３百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物３百万円、器具及び備品０百万円であります。

なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物34百万円、器具及び備品15百万円であります。

なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	△2百万円
組替調整額	0	20
税効果調整前	△10	17
税効果額	3	△6
その他有価証券評価差額金	△6	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	47
組替調整額	－	－
税効果調整前	25	47
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	25	47
その他の包括利益合計	18	58

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	512,419	78,558,366	117,985	78,952,800
合計	512,419	78,558,366	117,985	78,952,800
自己株式				
普通株式（注2）	91,000	27,028	117,985	43
合計	91,000	27,028	117,985	43

（注1）発行済株式の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成24年５月31日
　自己株式の消却による減少　117,985株
平成24年６月１日から平成24年９月30日まで
　新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　４株
平成24年10月１日
　普通株式１株を200株とする株式分割による増加　78,493,162株
平成24年10月１日から平成25年３月31日まで
　新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　65,200株

（注2）自己株式数の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成24年５月17日　自己株式の取得による増加　26,985株
平成24年５月31日　自己株式の消却による減少　117,985株
平成24年11月14日　単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加　43株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	1,369	3,250	平成24年３月31日	平成24年６月22日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	1,380	3,500	平成24年９月30日	平成24年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	17.50	平成25年３月31日	平成25年６月21日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	78,952,800	52,800	－	79,005,600
合計	78,952,800	52,800	－	79,005,600
自己株式				
普通株式（注2）	43	10,300,293	－	10,300,336
合計	43	10,300,293	－	10,330,336

（注1）発行済株式の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成25年４月１日から平成25年９月30日まで

新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　15,600株

平成25年10月１日から平成26年３月31日まで

新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　37,200株

（注2）自己株式数の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成25年６月６日　単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加　13株

平成25年11月14日　単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加　28株

平成26年１月16日　単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加　52株

平成26年３月26日　公開買付による増加　10,300,200株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	平成25年３月31日	平成25年６月21日
平成25年11月７日取締役会	普通株式	1,381	17.50	平成25年９月30日	平成25年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月19日定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	17.50	平成26年３月31日	平成26年６月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,997百万円	3,490百万円
現金及び現金同等物	1,997	3,490

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本ワムネット㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産と負債の内訳並びに日本ワムネット㈱株式の取得価額と日本ワムネット㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	275百万円
固定資産	357百万円
のれん	1,011百万円
流動負債	△305百万円
少数株主持分	△119百万円
日本ワムネット㈱株式の取得価額	1,219百万円
日本ワムネット㈱現金及び現金同等物	△109百万円
差引：日本ワムネット㈱取得のための支出	1,110百万円

（企業結合等関係）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　日本ワムネット株式会社

事業の内容　　デジタルコンテンツのネットワーク・マネージメント・サービスプロバイダ、FAXサーバソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ソリューション事業における競争力強化および顧客サービスの充実を目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年３月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

63.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本ワムネット株式会社の議決権63.5%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末に取得しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,174百万円
取得に直接要した費用	44百万円
取得原価	1,219百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期

(1) 発生したのれんの金額

1,011百万円

(2) 発生原因

取得原価が、日本ワムネット株式会社の企業結合時の当社持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	275百万円
固定資産	357百万円
資産合計	632百万円
流動負債	305百万円
負債合計	305百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の３つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末等の販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済関連商品の流通事業およびギフトカード事業、海外事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高	588,670	27,043	121,136	－	736,850
セグメント利益（営業利益）	8,137	2,560	1,109	－	11,807
セグメント資産	46,599	149	8,582	145,906	201,238
その他の項目					
減価償却費（注）２	1,200	81	40	－	1,322
のれんの償却額	1,575	12	－	－	1,588

（注）１．セグメント資産の調整額145,906百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

２．有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業（注）３	決済サービス事業他	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高	576,439	28,549	102,014	－	707,004
セグメント利益（営業利益）	8,799	3,182	778	－	12,760
セグメント資産	41,151	1,186	8,173	149,119	199,631
その他の項目					
減価償却費（注）２	1,190	61	53	－	1,305
のれんの償却額	1,575	－	－	－	1,575

（注）１．セグメント資産の調整額149,253百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

２．有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

３．当連結会計年度のソリューション事業には、新たに連結子会社となりました日本ワムネット㈱が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	588,670	27,043	121,136	736,850

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＫＤＤＩ㈱	108,497	モバイル事業・ソリューション事業
㈱ＮＴＴドコモ	86,079	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	576,439	28,549	102,014	707,004

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＫＤＤＩ㈱	109,536	モバイル事業・ソリューション事業
㈱ＮＴＴドコモ	75,462	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	3	－	－	3

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	49	－	－	49

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,575	12	－	1,588
当期末残高	5,547	－	－	5,547

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,575	－	－	1,575
当期末残高	4,353	1,011	－	5,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	356円89銭	343円41銭
１株当たり当期純利益	82円76銭	86円74銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	82円72銭	86円67銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,586	6,835
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,586	6,835
普通株式の期中平均株式数（株）	79,578,208	78,803,864

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	46,006	63,840
（うち新株予約権（株））	(46,006)	(63,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）当社は、平成24年10月１日付で１株につき200株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年４月25日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照願います。